

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第135期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06(6962)1531 大代表
【事務連絡者氏名】	取締役(経理管掌) 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03(5908)1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 (東京都新宿区西新宿6丁目12番13号) 当社名古屋支店 (名古屋市東区矢田3丁目2番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成17年3月	第132期 平成18年3月	第133期 平成19年3月	第134期 平成20年3月	第135期 平成21年3月
売上高 (百万円)	155,112	156,762	158,337	155,470	150,186
経常利益 (百万円)	7,121	6,219	5,476	3,511	3,623
当期純利益 (百万円)	3,950	3,507	2,969	1,543	1,927
純資産額 (百万円)	115,824	121,192	121,382	117,046	115,165
総資産額 (百万円)	198,863	197,104	195,333	187,437	176,748
1株当たり純資産額 (円)	790.32	827.07	829.19	799.63	786.89
1株当たり当期純利益 (円)	26.12	23.21	20.28	10.54	13.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	61.5	62.1	62.4	65.2
自己資本利益率 (%)	3.4	3.0	2.4	1.3	1.7
株価収益率 (倍)	26.1	31.8	33.5	40.2	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,120	6,880	8,983	8,191	9,852
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,185	4,092	5,835	3,956	3,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,327	13,464	5,712	2,914	2,112
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,900	27,224	24,659	25,980	29,995
従業員数 (名)	5,597	5,477	5,310	5,254	5,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成17年3月	第132期 平成18年3月	第133期 平成19年3月	第134期 平成20年3月	第135期 平成21年3月
売上高 (百万円)	155,106	156,757	158,333	155,470	150,186
経常利益 (百万円)	7,022	6,141	5,494	3,527	3,560
当期純利益 (百万円)	3,942	3,485	3,001	1,559	1,906
資本金 (百万円)	26,356	26,356	26,356	26,356	26,356
発行済株式総数 (株)	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388
純資産額 (百万円)	113,527	118,867	119,090	114,777	112,877
総資産額 (百万円)	195,647	193,289	191,413	183,550	173,155
1株当たり純資産額 (円)	774.63	811.18	813.54	784.13	771.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	26.06	23.06	20.51	10.65	13.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	61.5	62.2	62.5	65.2
自己資本利益率 (%)	3.5	3.0	2.5	1.3	1.7
株価収益率 (倍)	26.2	32.0	33.2	39.8	44.7
配当性向 (%)	49.9	56.4	63.4	122.1	99.8
従業員数 (名)	5,062	4,953	4,808	4,777	4,738

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

3 第132期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第133期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

5 第134期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

6 第135期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始した。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立する。

昭和46年6月に商号をタカラストンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っている。

- 明治45年 5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年 4月 航空機部品、鉄帽、葉莢の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年 8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年 3月 八幡エナメル株式会社を設立（半額出資）、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年 5月 株式会社宝鑄工所（現タカラベルモント株式会社）の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年 2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団（現都市再生機構）の指定を受ける
- 昭和35年 6月 大阪木材工業株式会社に資本参加（全額出資）、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年 7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年 6月 株式会社矢田ホーロー製作所（現名古屋工場）に資本参加（全額出資）、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年 6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
- 〃 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年 2月 企業組合平和ブロック工業に出資（半額出資）、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年 2月 タカラ販売株式会社を設立（全額出資）、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年 7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年 4月 九州タカラ工業株式会社を設立（全額出資）、企業組合平和ブロック工業の全業務を引継ぐ
- 昭和46年 6月 商号をタカラスタンダード株式会社に変更
- 昭和48年 8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
- 〃 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年 5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
- 〃 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年 3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 株式会社木村製作所に資本参加（80%出資）、ガス器具の製造を開始
- 〃 10月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）に資本参加（51%出資）、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年 9月 鹿島工場を新設、操業開始
- 昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併
- 昭和53年 2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける
- 〃 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る
- 昭和55年 7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）に資本参加（78%出資）、電気温水器・給湯機器の製造を開始
- 昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併
- 昭和58年 7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る
- 昭和63年 2月 関工場を新設、操業開始
- 平成 2年10月 株式会社木村製作所を吸収合併
- 平成 3年 4月 滋賀工場の本格稼働開始
- 〃 6月 埼玉工場の本格稼働開始
- 〃 12月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る
- 平成 7年 1月 三国機電工業株式会社（現和歌山タカラ工業株式会社）の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る
- 平成 8年 4月 シルバー工業株式会社の出資比率を引き上げ（51%出資）、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る
- 〃 11月 福岡第2工場稼働開始
- 平成11年 7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更
- 平成12年 6月 高木工業株式会社の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併
- 平成14年 4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 シルバー工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成15年 9月 丸共建材株式会社へ資本参加（50%出資）
- 平成16年 2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成17年 3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更

平成19年 1月 タカラ厨房株式会社を吸収合併
" 4月 丸共建材株式会社の全株式を譲渡

3【事業の内容】

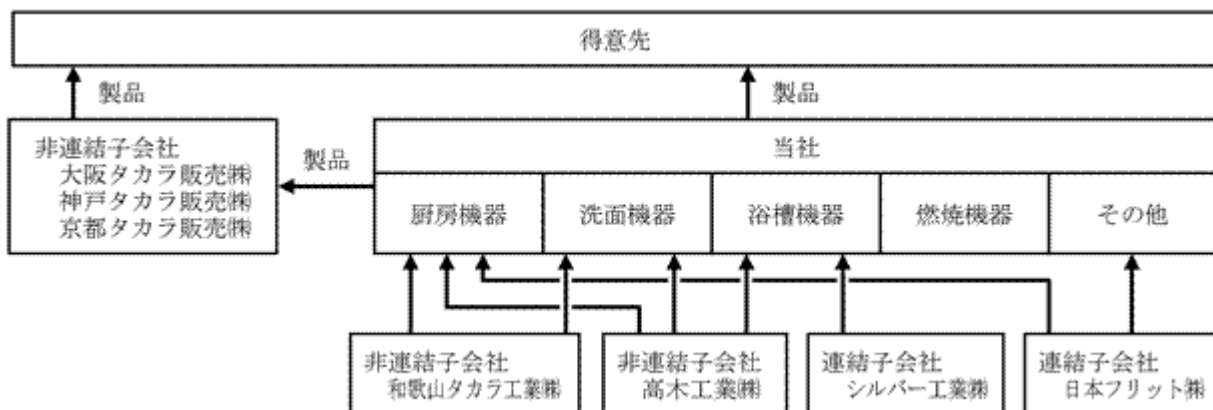
当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、燃焼機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	製造会社	販売会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーローキッチンパネル、厨房用ガス器具、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット(株) 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	大阪タカラ販売(株) 神戸タカラ販売(株) 京都タカラ販売(株)
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーローサイドパネル	当社 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラスステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社 シルバー工業(株) 高木工業(株)	
燃焼機器	電気温水器、エコキュート、石油及びガス給湯器・風呂釜	当社	
その他	その他の住宅設備機器、住宅用トイレ、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板銅板ホーロー	当社 日本フリット(株)	

(注) このほか、一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス(株)が行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー工業㈱ (注)1	静岡県三島市	243	浴槽機器の製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任……4名
日本フリット㈱	愛知県半田市	150	フリット、 ホーロー建材、 ホーローキッチンパネル、 薄板鋼板ホーロー の製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任……4名

(注)1 シルバー工業㈱は特定子会社であります。

2 上記の連結子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
全社	5,195

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門に関連付けて区分することが困難なため、全社合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,738	36歳1ヵ月	12年5ヵ月	5,294

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員(444名)を除いて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在の当社とシルバー工業㈱・日本フリット㈱の労働組合員数は4,123名であります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济へ影響を及ぼし、特に昨秋以降、株価の大幅な下落、円高による輸出関連企業の業績悪化などに起因する設備投資の減少、雇用環境の悪化、先行き不安による個人消費の鈍化など、急速に悪化いたしました。

住宅市場におきましては、景気悪化による不動産市場の低迷などの影響により、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しており、リフォームにおきましても消費意欲の減退により、同様に盛り上がりに欠けた状況にて推移いたしました。また、熾烈な価格競争により、住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進め、新たに発売した住宅用トイレも加え、住宅設備機器の総合販売を目指し取り組んでまいりました。

販売体制におきましても、167カ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、コスト面におきましては、原材料価格の上昇はありましたが、製造原価の低減、販売諸経費の削減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

これらの諸施策の推進により、当連結会計年度の業績は、売上高1,501億8千6百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は35億1千1百万円（前連結会計年度比2.2%増）、経常利益は36億2千3百万円（前連結会計年度比3.2%増）、当期純利益は19億2千7百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a 厨房部門

厨房部門では、リフォーム市場を中心にカンタン取替ホーローシステムキッチン「エマユフラット」を始めとするフラットシリーズは順調に販売台数を伸ばしましたが、集合住宅向けキッチンが減少したため、売上高は919億2千4百万円（前連結会計年度比4.3%減）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、高級クラスの「エリーナ」は販売台数を伸ばしたものの、厳しい市場環境の中、ボリュームゾーンの「セレンティ」・「オンディーヌ」が伸び悩んだことから、売上高は169億5千9百万円（前連結会計年度比6.5%減）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、6月にアクリル系人造大理石半身浴槽シリーズの「ルーノ」、12月に鋳物製半身浴槽シリーズの「インペリオ」を新発売し、販売台数を伸ばしておりますが、一方で、「ルシエール」・「エメロード」が伸び悩んだことから、売上高は291億5百万円（前連結会計年度比1.9%減）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は28億9千7百万円（前連結会計年度比0.5%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ40億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には299億9千5百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、98億5千2百万円（前連結会計年度と比べ16億6千万円増）となりました。当連結会計年度における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益31億5千5百万円、減価償却費46億7千9百万円、たな卸資産の減少68億5千3百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少60億6千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、37億2千4百万円（前連結会計年度と比べ2億3千2百万円減）となりました。当連結会計年度における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充及び生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、21億1千2百万円（前連結会計年度と比べ8億1百万円減）となりました。当連結会計年度における主な収入は、短期借入金の純増額38億円、コマーシャル・ペーパーの純増額10億円であり、主な支出は、社債の償還50億円、配当金の支払19億2百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	生産高(百万円)	前期比(%)
厨房機器	59,721	16.0
洗面機器	14,183	19.0
浴槽機器	17,039	3.8
燃焼機器	1,788	+0.8
その他	5,930	5.4
合計	98,664	13.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	販売高(百万円)	前期比(%)
厨房機器	91,924	4.3
洗面機器	16,959	6.5
浴槽機器	29,105	1.9
燃焼機器	2,897	+0.5
その他	9,298	+6.2
合計	150,186	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況であります。一方、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれ、なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかであって、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もお客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に156カ所の事業所、業界最多数を誇る167カ所のショールームを設置し、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流及び管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、業務の合理化を進めて諸経費の削減を実施し、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開しておりますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげております。しかしながら、市況の変動により原材料価格が高騰した場合、市場の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

(3) 製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、景気悪化による不動産市場の低迷などの影響により、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しており、リフォームにおきましても消費意欲の減退により、同様に盛り上がりには欠けた状況にて推移いたしました。また、熾烈な価格競争により、住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きましたが、当社グループにおいては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化を図ってまいりました。

厨房部門におきましては、上位シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」・「フレア」にマンション特有の配管に対応できる『Mタイプ』を追加しております。これによりホーローシステムキッチン全シリーズにおいてマンションリフォーム対応タイプの提案が可能となり、リフォーム対応力の更なる強化を図りました。普及価格帯商品のホーローシステムキッチン「エーデル」・「エマージュアルファ」におきましても当社独自技術の『窯変ホーロー』を生かしたホーロー扉へ変更し、商品力を強化しております。また、木製システムキッチンでは、既存の「フェスカ」に加え、その上位シリーズとして「モルフェス」・「マッチ」を新規に発売し、3シリーズに拡充いたしました。ホーローシステムキッチンの5シリーズと合わせて、仕様面・価格面等において多様なユーザーニーズに応えられるようにシステムキッチンのラインナップ強化を図っております。

洗面部門におきましては、上位シリーズのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「アルファージュ」に採用しているボウル一体型人造大理石カウンターをホワイト単色から上品な石目調にリニューアルし、また、カラーバリエーションも3色とし、幅広いユーザー嗜好に対応できるようにいたしました。更に「エリーナ」につきましては、小間口タイプを追加して間口対応範囲の拡大を図り、商品力を強化しております。

浴槽部門におきましては、高品位アクリル系人造大理石浴槽を組み込んだシステムバス中級シリーズの見直しを行い、新規に「ルーノ」シリーズを商品化するとともに、「レラージュ」シリーズのフルモデルチェンジを実施いたしました。浴槽の形態により「ルーノ」は『のんびり半身浴槽』、「レラージュ」は浴槽を拡大した『ゆったり浴槽』を組み込んだシリーズとして区分し、より幅広いユーザーニーズに対応するとともに、従来以上にコストパフォーマンスの高い商品としております。高級シリーズにおきましても、最高級システムバス「プレデンシア」の姉妹機種として、鋳物ホーロー製の『のんびり半身浴槽』を組み込んだ「インペリオ」をシリーズ追加し強化いたしました。また、システムバスホーロー壁パネルにデザイン性の高い『アートパネル』をバリエーション追加するとともに、壁パネルデザイン柄の選択幅を大幅に拡大し、当社の特長であるホーロー壁パネルの更なる強化を図りました。

昨年度、新規部門として参入いたしましたトイレ分野におきましては、周辺部材の充実を図るとともに、当社独自のホーロートイレパネルを発売し、トイレ空間のトータル提案ができるような商品強化を進めております。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は10億5千8百万円であります。なお、研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ106億8千8百万円減少し、1,767億4千8百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加40億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少49億7千4百万円、たな卸資産の減少68億5千3百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少11億3千3百万円、投資その他の資産の減少16億1千9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ88億7百万円減少し、615億8千3百万円となりました。主な増減は支払手形及び買掛金の減少60億6千8百万円、短期借入金の増加38億円、コマーシャル・ペーパーの増加10億円、1年内償還予定の社債の減少50億円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ18億8千1百万円減少し、1,151億6千5百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少18億9千5百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.4%から当連結会計年度末65.2%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末799円63銭から当連結会計年度末786円89銭になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、98億5千2百万円（前連結会計年度と比べ16億6千万円増）となりました。当連結会計年度における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益31億5千5百万円、減価償却費46億7千9百万円、たな卸資産の減少68億5千3百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少60億6千8百万円であります。

また、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、37億2千4百万円（前連結会計年度と比べ2億3千2百万円減）となりました。当連結会計年度における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充及び生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

また、当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、21億1千2百万円（前連結会計年度と比べ8億1百万円減）となりました。当連結会計年度における主な収入は、短期借入金の純増額38億円、コマーシャル・ペーパーの純増額10億円であり、主な支出は、社債の償還50億円、配当金の支払19億2百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ40億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には299億9千5百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進め、新たに発売した住宅用トイレも加え、住宅設備機器の総合販売を目指し取り組んでまいりました。販売体制におきましても、167カ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるようリフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,501億8千6百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

一方、コスト面におきましては、原材料価格の上昇はありましたが、製造原価の低減、販売諸経費の削減に取り組み、収益の改善に努め、売上総利益は488億9千4百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりましたが、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は35億1千1百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、売上高営業利益率は2.3%となりました。

営業外損益につきましては、金融収支が改善したことなどから、経常利益は36億2千3百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高経常利益率は2.4%となりました。

当期純利益につきましては、当期に特別損失が減少したため、19億2千7百万円（前連結会計年度比24.9%増）となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、「ぴったりサイズ」対応商品及び機能商品の拡充並びに生産設備の合理化等の生産関連投資、ショールームの適正配置のための営業関連投資等に33億8千9百万円の投資を実施いたしました。

また、重要な設備の除却・売却等については、該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市城東区)	統括業務	その他設備	826	6	721 (4)	371	1,926	285
鹿島工場 (茨城県神栖市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗面 化粧台等生 産設備	3,651	692	1,405 (104)	32	5,780	179
埼玉工場 (埼玉県北埼玉郡 大利根町)	洗面機器	人造大理石 天板生産設 備	1,073	232	625 (19)	41	1,972	41
トナミ工場 (富山県砺波市)	厨房・洗面 機器	人造大理石 天板生産設 備	282	125	426 (14)	7	841	71
関工場 (岐阜県関市)	厨房機器	木製流し台 生産設備	309	131	219 (15)	7	668	55
北陸工場 (石川県河北郡 津幡町)	燃焼機器	電気温水器 生産設備	334	80	322 (20)	27	764	71
名古屋工場 (名古屋市東区)	厨房・洗面 機器	ホーロー製 流し台、洗面 化粧台生産 設備	725	295	695 (6)	22	1,738	220
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗面 化粧台等生 産設備	2,438	371	1,779 (75)	25	4,615	131
びわこ工場 (滋賀県東近江市)	厨房機器	厨房用換気 扇生産設備	420	349	127 (12)	44	941	118
大阪工場 (大阪市城東区)	厨房・洗面 機器、 その他	ステンレス 天板等生産 設備	467	567	1,979 (11)	91	3,106	142
福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房・洗面 機器、 その他	ホーロー製 流し台、洗面 化粧台生産 設備	781	778	384 (29)	138	2,084	353
福岡第2工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房機器	木製流し台 生産設備	1,836	103	618 (55)	13	2,571	50

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他6カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	594	5	2,017 (37)	144	2,761	344
関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他11カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,202	6	3,098 (23)	238	5,545	881
中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他9カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,462	1	2,248 (26)	211	4,925	542
近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他7カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	946	8	7,325 (65)	139	8,421	511
中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他4カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	1,118	0	1,081 (16)	122	2,323	356
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他5カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	586	4	1,080 (13)	135	1,805	388

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シルバー工業㈱	本社第一工場 (静岡県三島市)	統括業務 浴槽機器	浴槽製品 生産設備	129	184	440 (12)	53	808	97
	第二工場 (静岡県三島市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	119	132	174 (6)	12	439	42
	長泉工場 (静岡県駿東郡長泉町)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	363	58	290 (8)	1	713	28
	新潟工場 (新潟県長岡市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	643	322	875 (60)	53	1,895	116
日本フリット㈱	本社工場 (愛知県半田市)	統括業務 その他	建材パネル フリット等 生産設備	507	489	997 (38)	49	2,043	174

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資について、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る予定金額は40億円ではありますが、その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業部門等の名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
提出会社	生産部門	700	生産設備の新設及び改修	自己資金
	営業部門	200	営業拠点・ショールームの新設、移設及び改修	自己資金
	システム・事務部門等	3,100	情報システムの刷新、社有施設の改修等	自己資金

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)	-	147,874	-	26,356	5	30,719

(注) 1 平成16年2月24日丸共建材(株)との株式交換における増加であります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	48	25	326	82	1	5,389	5,871	-
所有株式数 (単元)	-	64,392	1,221	28,173	15,322	1	38,427	147,536	338,388
所有株式数の 割合(%)	-	43.64	0.83	19.10	10.38	0.00	26.05	100.00	-

(注) 自己株式は1,519,065株あり、「個人その他」に1,519単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,519,065株であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	16,118	10.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,216	8.94
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	12,685	8.58
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,811	5.28
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
タカラスタンダード 社員持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	6,224	4.21
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,005	3.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,190	2.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
計	-	81,389	55.04

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成21年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェ イ 6ティーエル、ブルトン スト リート1、タイム アンド ライフ ビル5階	平成21年3月31日	11,496	7.77
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,519,000	-	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,017,000	146,017	同上
単元未満株式	普通株式 338,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	-
総株主の議決権	-	146,017	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,519,000	-	1,519,000	1.03
計	-	1,519,000	-	1,519,000	1.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,869	12,665,672
当期間における取得自己株式	690	387,258

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	4,068	2,356,286	0	0
保有自己株式数	1,519,065	-	1,519,755	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当期につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案し定時株主総会に提案した結果、1株当たり10円の普通配当に3円の特別配当を加え、13円の配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,902	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第131期 平成17年3月	第132期 平成18年3月	第133期 平成19年3月	第134期 平成20年3月	第135期 平成21年3月
最高(円)	725	800	827	740	635
最低(円)	571	652	580	378	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	529	574	584	588	574	616
最低(円)	340	504	508	506	533	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡辺 六郎	大正13年4月6日生	昭和25年12月 昭和39年5月 昭和42年5月 昭和44年5月 昭和46年5月 昭和57年5月 昭和58年5月 平成10年10月	大日本製糖(株)入社 営業部 管理職歴任 当社取締役 当社常務取締役 宝椅子販売(株)(現タカラベル モン(株))取締役(現在) 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	注4	1,044
代表取締役 社長		渡辺 岳夫	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 昭和63年5月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月	日本鋼管(株)入社 ペンシルベニア大学ウォート ン校修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	注3	184
取締役副社長	人事管掌 兼監査室管掌	井東 洋司	昭和25年12月6日生	昭和52年6月 平成7年12月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社本社管理部長 当社取締役 高木工業(株)管財人 同社代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社人事管掌(現在) 当社監査室管掌(現在) 当社取締役副社長(現在)	注3	31
専務取締役	本社管理部長 兼総務管掌、 購買管掌	中嶋 新太郎	昭和31年1月9日生	昭和53年3月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社本社管理部長(現在) 当社取締役 当社総務管掌(現在) 当社購買管掌(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	注3	11
常務取締役	生産技術管掌	大西 良弘	昭和20年10月18日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年12月 平成16年4月	日本鋼管(株)入社 当社入社 当社福岡工場長 当社取締役 当社生産技術管掌(現在) 当社常務取締役(現在)	注4	28
常務取締役	営業管掌	高塚 宏一	昭和28年1月27日生	昭和51年3月 平成13年3月 平成16年12月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月	当社入社 当社神戸支店長 当社広島支店長 当社執行役員 当社本社営業部第一営業部長 当社本社営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社営業管掌(現在)	注4	11
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理管掌 兼本社財務 部長	田中 茂樹	昭和25年8月27日生	平成17年8月 平成18年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現在) 当社本社財務部長(現在) 当社経理管掌(現在)	注3	5
取締役	本社システム 管理室長	上野 保長	昭和23年9月12日生	平成13年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 当社本社システム管理室長 (現在) 当社執行役員 当社取締役(現在)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		吉川 秀隆	昭和24年8月17日生	昭和47年3月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年10月 平成8年6月 平成11年6月	タカラベルモント(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) タカラベルモント(株)代表取締役 会長兼社長(現在)	注4	464	
常勤監査役		岩本 憲美	昭和24年12月28日生	昭和50年1月 平成15年5月 平成18年5月 平成20年6月	当社入社 当社本社経理部長 当社本社監査室長 当社常勤監査役(現在)	注6	11	
常勤監査役		松隈 泉	昭和25年5月4日生	平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成18年3月 平成20年6月	(株)みずほ銀行芝大門支店長 (株)みずほコーポレート銀行 参事役 (株)ミレニアムリテイリング 取締役 みずほクレジット(株)代表取締役 社長 当社常勤監査役(現在)	注6	1	
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	平成11年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	(株)山善専務取締役 ヤマゼンクリエイイト(株)代表取 締役社長 大和ハウス工業(株)社外監査役 ロイヤルホームセンター(株) 社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	注5	5	
監査役		増島 修二	昭和16年9月6日生	平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成21年6月	清水建設(株)取締役 同社常務取締役 同社専務執行役員 同社代表取締役執行役員 副社長 同社関西事業本部顧問(現在) 当社監査役(現在)	注5	-	
計								1,802

(注) 1 常勤監査役 松隈 泉、監査役 土井 洋及び監査役 増島 修二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 渡辺 六郎、渡辺 岳夫は、二親等内の親族であります。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の持続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況とその充実に向けた取組み状況

当社の取締役会は、会社の経営戦略の決定と業務執行の監督を担っておりますが、激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図ることいたしました。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営の透明性の確保に努めております。当社と当該社外監査役との間には取引関係や利害関係はありません。当社は社外監査役土井洋、同松隈泉と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。なお、平成21年6月26日開催の第135回定時株主総会において新たに選任された社外監査役増島修二とも同様の契約を締結する予定であります。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実効性を高め監査の質的向上を図るために三者で監査結果の報告、意見交換などを行い、相互連携の強化に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である近畿第一監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

- a 公認会計士の氏名 業務執行社員 寺井 清明（継続監査年数21年）
業務執行社員 伊藤 宏範（継続監査年数3年）
- b 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- c 監査補助者の構成 公認会計士 2名、会計士補等 3名、その他 3名

また、役員報酬の内容は下記のとおりであります。

- a 取締役に支払った報酬等 204百万円
- b 監査役に支払った報酬等 34百万円（うち社外監査役 22百万円）

（注）報酬等の総額には当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

内部監査につきましては、監査室（4名）が会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査及び業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性及び効率性の追求を図っております。また、個人情報をはじめとする機密情報の漏洩防止対策への取組みとして社内規程を制定し全社員に対して法令遵守の徹底を図るとともに、情報セキュリティ対策を強化しております。

なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。また、機動的な資本政策を遂行することを目的として、当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,980	29,995
受取手形及び売掛金	1 46,112	41,138
たな卸資産	19,107	-
商品及び製品	-	8,967
仕掛品	-	1,138
原材料及び貯蔵品	-	2,147
繰延税金資産	1,269	1,213
その他	1,758	1,997
貸倒引当金	160	197
流動資産合計	94,067	86,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,923	68,795
減価償却累計額	37,992	39,454
建物及び構築物(純額)	29,931	29,341
機械装置及び運搬具	33,973	33,805
減価償却累計額	28,414	28,853
機械装置及び運搬具(純額)	5,559	4,952
工具、器具及び備品	18,866	18,313
減価償却累計額	16,132	16,323
工具、器具及び備品(純額)	2,734	1,989
土地	3 35,772	3 35,993
建設仮勘定	39	626
有形固定資産合計	74,037	72,903
無形固定資産		
投資その他の資産	1,620	1,351
投資有価証券	2 11,585	2 8,176
長期貸付金	543	426
敷金	1,988	1,959
繰延税金資産	330	1,947
その他	3,272	3,590
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	17,711	16,092
固定資産合計	93,369	90,347
資産合計	187,437	176,748

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,336	23,267
短期借入金	6,100	9,900
コマーシャル・ペーパー	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	6,400
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	520	645
設備関係支払手形	62	13
その他	10,281	7,089
流動負債合計	51,300	48,314
固定負債		
長期借入金	6,400	-
繰延税金負債	70	69
再評価に係る繰延税金負債	3 905	3 905
退職給付引当金	11,117	11,670
役員退職慰労引当金	597	623
固定負債合計	19,090	13,268
負債合計	70,391	61,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,449	56,474
自己株式	869	879
株主資本合計	112,674	112,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,014	1,118
土地再評価差額金	3 1,357	3 1,357
評価・換算差額等合計	4,371	2,476
純資産合計	117,046	115,165
負債純資産合計	187,437	176,748

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	155,470	150,186
売上原価	2 104,021	2 101,291
売上総利益	51,448	48,894
販売費及び一般管理費	1,2 48,013	1,2 45,382
営業利益	3,434	3,511
営業外収益		
受取利息	127	149
受取配当金	204	222
その他	397	365
営業外収益合計	728	737
営業外費用		
支払利息	177	165
その他	474	460
営業外費用合計	651	625
経常利益	3,511	3,623
特別利益		
預託金償還益	21	11
投資有価証券売却益	201	-
特別利益合計	222	11
特別損失		
固定資産除却損	3 319	3 211
投資有価証券評価損	134	267
役員退職慰労引当金繰入額	565	-
関係会社株式売却損	40	-
関係会社整理損	42	-
特別損失合計	1,102	479
税金等調整前当期純利益	2,631	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,672	1,525
法人税等調整額	584	297
法人税等合計	1,088	1,227
当期純利益	1,543	1,927

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
前期末残高	30,736	30,736
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30,736	30,736
利益剰余金		
前期末残高	57,032	56,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,902
当期純利益	1,543	1,927
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	582	24
当期末残高	56,449	56,474
自己株式		
前期末残高	861	869
当期変動額		
自己株式の取得	9	12
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	7	10
当期末残高	869	879
株主資本合計		
前期末残高	113,264	112,674
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,902
当期純利益	1,543	1,927
土地再評価差額金の取崩	223	-
自己株式の取得	9	12
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	590	14
当期末残高	112,674	112,688

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,983	3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,969	1,895
当期変動額合計	3,969	1,895
当期末残高	3,014	1,118
土地再評価差額金		
前期末残高	1,134	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	-
当期変動額合計	223	-
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,117	4,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,745	1,895
当期変動額合計	3,745	1,895
当期末残高	4,371	2,476
純資産合計		
前期末残高	121,382	117,046
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,902
当期純利益	1,543	1,927
土地再評価差額金の取崩	223	-
自己株式の取得	9	12
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,745	1,895
当期変動額合計	4,336	1,881
当期末残高	117,046	115,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,631	3,155
減価償却費	4,993	4,679
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	745	553
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	597	25
受取利息及び受取配当金	331	371
支払利息	177	165
投資有価証券売却損益（ は益）	201	-
投資有価証券評価損益（ は益）	134	267
関係会社株式売却損益（ は益）	40	-
関係会社整理損	42	-
預託金償還損益（ は益）	21	11
有形固定資産除却損	319	211
売上債権の増減額（ は増加）	1,617	1,674
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,982	6,853
仕入債務の増減額（ は減少）	1,684	6,068
その他	218	161
小計	10,691	11,330
利息及び配当金の受取額	326	372
利息の支払額	178	199
法人税等の支払額	2,646	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,191	9,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	330	18
投資有価証券の売却による収入	337	-
有形固定資産の取得による支出	4,153	2,761
有形固定資産の売却による収入	998	1
無形固定資産の取得による支出	859	393
預託金の償還による収入	30	12
貸付けによる支出	1	22
貸付金の回収による収入	111	116
その他	90	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,956	3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	3,800
長期借入金の返済による支出	1,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	1,000
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	9	12
自己株式の処分による収入	2	2
配当金の支払額	1,907	1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	2,112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,320	4,014
現金及び現金同等物の期首残高	24,659	25,980
現金及び現金同等物の期末残高	25,980	29,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社のうちシルバー工業(株)、日本フリット(株)の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売(株)他5社であります。 これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致していません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法、建物以外については定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前に取得した建物については旧定額法、建物以外については旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,845百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップ をヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているた め、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資 からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>〔追加情報〕</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ229百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額565百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>また、この変更は当該内規の整備・改訂に基づき下期より実施しております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は17百万円、税金等調整前中間純利益は583百万円多く計上されております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、すべて少額リース資産であるため、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,665百万円、1,172百万円、2,269百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 輸出手形割引高 1百万円	
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 550百万円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 550百万円
3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,612百万円	3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,192百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,300百万円 借入実行残高 - 差引額 1,300	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 19,000百万円 借入実行残高 - 差引額 19,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 14,794百万円	給料賃金 14,413百万円
退職給付引当金繰入額 1,073	退職給付引当金繰入額 1,103
役員退職慰労引当金繰入額 32	運賃及び保管荷役料 7,108
運賃及び保管荷役料 8,332	
貸倒引当金繰入額 24	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,225百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,058百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 14百万円
機械装置 38	機械装置 58
その他 270	その他 138
計 319	計 211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	-	-	147,874
合計	147,874	-	-	147,874
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,488	15	4	1,499
合計	1,488	15	4	1,499

(注)1 自己株式の増加株式数15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,903	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議) (決)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	-	-	147,874
合計	147,874	-	-	147,874
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,499	23	4	1,519
合計	1,499	23	4	1,519

(注)1 自己株式の増加株式数23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

議) (決)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議) (決)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	25,980百万円	現金及び預金勘定	29,995百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	25,980	現金及び現金同等物	29,995

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,099	10,196	5,097
小計	5,099	10,196	5,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	673	599	73
小計	673	599	73
合計	5,773	10,796	5,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損134百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
337	201	-

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	550
その他有価証券 非上場株式	238

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,389	6,574	2,185
小計	4,389	6,574	2,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,133	812	321
小計	1,133	812	321
合計	5,523	7,387	1,864

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損267百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	238

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投資目的・トレーディング目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当該デリバティブ取引は、ポートフォリオの包括的リスク管理により金利変動リスクを回避し、同時に金融収支を改善する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動のリスクを有しております。但し、当社は実際取引額の範囲内で、金融収支改善を目的としてデリバティブ取引を行っておりますので、重要な損失は発生しないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の契約は、全て社内ルールに基づき行われ、取引の実行及び管理は財務部において行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金 : 昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	16,203百万円
年金資産	2,257
未積立退職給付債務(-)	13,946
会計基準変更時差異の未処理額	1,342
未認識数理計算上の差異	1,487
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額(- - -)	11,117
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	11,117

(注) 日本フリット株は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	917百万円
利息費用	377
期待運用収益	20
会計基準変更時差異の費用処理額	190
数理計算上の差異の費用処理額	146
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用(+ - + + +)	1,611

(注) 簡便法を採用している日本フリット株の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	9～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理）
会計基準変更時差異の処理年数	15年
当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）	

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金：昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	16,222百万円
年金資産	2,326
未積立退職給付債務（ - ）	13,895
会計基準変更時差異の未処理額	1,152
未認識数理計算上の差異	1,073
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額（ - - - ）	11,670
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	11,670

（注）日本フリット(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	923百万円
利息費用	395
期待運用収益	21
会計基準変更時差異の費用処理額	190
数理計算上の差異の費用処理額	163
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ + - + + + ）	1,651

（注）簡便法を採用している日本フリット(株)の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	9～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,529</p>	退職給付引当金	4,685百万円	役員退職慰労引当金	239	たな卸資産の未実現利益の消去	76	その他	1,051	繰延税金資産小計	6,051	繰延税金負債との相殺	4,451	繰延税金資産合計	1,600	固定資産圧縮積立金	1,733	その他有価証券評価差額金	2,016	その他	771	繰延税金負債小計	4,522	繰延税金資産との相殺	4,451	繰延税金負債合計	70	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,091</p>	退職給付引当金	4,917百万円	役員退職慰労引当金	249	たな卸資産の未実現利益の消去	67	その他	1,006	繰延税金資産小計	6,241	繰延税金負債との相殺	3,079	繰延税金資産合計	3,161	固定資産圧縮積立金	1,675	その他有価証券評価差額金	752	その他	721	繰延税金負債小計	3,149	繰延税金資産との相殺	3,079	繰延税金負債合計	69
退職給付引当金	4,685百万円																																																				
役員退職慰労引当金	239																																																				
たな卸資産の未実現利益の消去	76																																																				
その他	1,051																																																				
繰延税金資産小計	6,051																																																				
繰延税金負債との相殺	4,451																																																				
繰延税金資産合計	1,600																																																				
固定資産圧縮積立金	1,733																																																				
その他有価証券評価差額金	2,016																																																				
その他	771																																																				
繰延税金負債小計	4,522																																																				
繰延税金資産との相殺	4,451																																																				
繰延税金負債合計	70																																																				
退職給付引当金	4,917百万円																																																				
役員退職慰労引当金	249																																																				
たな卸資産の未実現利益の消去	67																																																				
その他	1,006																																																				
繰延税金資産小計	6,241																																																				
繰延税金負債との相殺	3,079																																																				
繰延税金資産合計	3,161																																																				
固定資産圧縮積立金	1,675																																																				
その他有価証券評価差額金	752																																																				
その他	721																																																				
繰延税金負債小計	3,149																																																				
繰延税金資産との相殺	3,079																																																				
繰延税金負債合計	69																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	799円63銭	1株当たり純資産額	786円89銭
1株当たり当期純利益	10円54銭	1株当たり当期純利益	13円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	117,046	115,165
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,046	115,165
普通株式の発行済株式数(千株)	147,874	147,874
普通株式の自己株式数(千株)	1,499	1,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	146,375	146,355

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,543	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,543	1,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,380	146,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
タカラスタンダード㈱	第3回無担保普通社債	平成13年 5月16日	5,000 (5,000)	-	年1.270	無担保社債	平成20年 5月16日
合計	-	-	5,000 (5,000)	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100	9,900	1.195	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	6,400	0.840	平成22年2月26日
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,400	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	1,000	0.550	-
合計	12,500	17,300	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	40,525	40,542	39,642	29,475
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 () (百万円)	2,189	1,797	1,024	1,856
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	1,248	1,061	584	967
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.53	7.25	4.00	6.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,967	29,989
受取手形	1,2 27,060	2 22,388
売掛金	2 19,037	2 18,735
製品	6,002	-
商品	2,688	-
半製品	6,176	-
原材料	631	-
貯蔵品	1,188	-
商品及び製品	-	8,131
仕掛品	1,007	984
原材料及び貯蔵品	-	1,707
前払費用	101	141
繰延税金資産	1,108	1,061
その他	2 2,963	2 3,154
貸倒引当金	164	200
流動資産合計	93,769	86,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,834	59,643
減価償却累計額	31,451	32,698
建物(純額)	27,382	26,945
構築物	3,148	3,193
減価償却累計額	2,462	2,559
構築物(純額)	686	633
機械及び装置	23,900	23,741
減価償却累計額	19,871	20,088
機械及び装置(純額)	4,028	3,653
車両運搬具	941	911
減価償却累計額	805	801
車両運搬具(純額)	135	110
工具、器具及び備品	16,761	16,374
減価償却累計額	14,269	14,556
工具、器具及び備品(純額)	2,491	1,818
土地	3 33,253	3 33,474
建設仮勘定	39	626
有形固定資産合計	68,017	67,262
無形固定資産		
ソフトウェア	1,532	1,272
その他	62	62
無形固定資産合計	1,595	1,334

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	7,579
関係会社株式	3,221	3,221
出資金	75	72
長期貸付金	121	80
従業員長期貸付金	197	166
関係会社長期貸付金	304	179
敷金	1,986	1,958
繰延税金資産	105	1,712
その他	² 3,180	² 3,500
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	20,168	18,463
固定資産合計	89,781	87,061
資産合計	183,550	173,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 17,331	² 13,721
買掛金	² 11,698	² 9,540
短期借入金	6,100	9,900
コマーシャル・ペーパー	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	6,400
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	307	597
未払法人税等	515	623
未払費用	5,576	4,909
前受金	3,578	277
預り金	175	186
設備関係支払手形	62	13
その他	223	735
流動負債合計	50,570	47,904
固定負債		
長期借入金	6,400	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 905	³ 905
退職給付引当金	10,299	10,845
役員退職慰労引当金	597	623
固定負債合計	18,202	12,373
負債合計	68,772	60,278

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,349	2,270
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	9,074	9,157
利益剰余金合計	54,197	54,201
自己株式	869	879
株主資本合計	110,407	110,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,012	1,119
土地再評価差額金	³ 1,357	³ 1,357
評価・換算差額等合計	4,370	2,476
純資産合計	114,777	112,877
負債純資産合計	183,550	173,155

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 155,470	1 150,186
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,937	14,867
当期製品製造原価	2,6 82,862	2,6 72,129
当期商品仕入高	2 24,833	2 24,054
合計	120,633	111,051
他勘定振替高	4 254	4 236
商品及び製品期末たな卸高	3 14,867	3 8,131
商品及び製品売上原価	105,511	102,683
売上総利益	49,958	47,502
販売費及び一般管理費	2,4,5,6 46,533	2,4,5,6 44,074
営業利益	3,424	3,427
営業外収益		
受取利息	153	174
受取配当金	203	221
その他	384	362
営業外収益合計	741	757
営業外費用		
支払利息	114	157
社債利息	63	8
その他	461	458
営業外費用合計	638	624
経常利益	3,527	3,560
特別利益		
預託金償還益	21	11
投資有価証券売却益	201	-
特別利益合計	222	11
特別損失		
固定資産除却損	7 315	7 194
投資有価証券評価損	134	266
役員退職慰労引当金繰入額	565	-
関係会社株式売却損	40	-
関係会社整理損	42	-
特別損失合計	1,098	461
税引前当期純利益	2,651	3,110
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,502
法人税等調整額	574	297
法人税等合計	1,091	1,204
当期純利益	1,559	1,906

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	58,171	69.8	50,129	69.1
労務費		7,817	9.4	7,361	10.1
製造経費		17,351	20.8	15,058	20.8
当期総製造費用		83,340	100.0	72,550	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,079		1,007	
合計		84,419		73,558	
期末仕掛品たな卸高	2	1,007		984	
他勘定への振替高		549		444	
当期製品製造原価		82,862		72,129	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,578	1,424
外注加工費	14,198	12,145

2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産への振替	268	132
販売費及び一般管理費への振替	10	6
その他	270	305
計	549	444

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算に基づく組別総合原価計算を実施しており、原価差額は期末において調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,719	30,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,719	30,719
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,962	2,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,423	2,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	74	78
当期変動額合計	74	78
当期末残高	2,349	2,270
別途積立金		
前期末残高	39,791	39,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,791	39,791

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,566	9,074
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,902
当期純利益	1,559	1,906
土地再評価差額金の取崩	223	-
固定資産圧縮積立金の取崩	74	78
当期変動額合計	492	82
当期末残高	9,074	9,157
自己株式		
前期末残高	861	869
当期変動額		
自己株式の取得	9	12
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	7	10
当期末残高	869	879
株主資本合計		
前期末残高	110,981	110,407
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,902
当期純利益	1,559	1,906
土地再評価差額金の取崩	223	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	9	12
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	574	7
当期末残高	110,407	110,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,974	3,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,962	1,893
当期変動額合計	3,962	1,893
当期末残高	3,012	1,119
土地再評価差額金		
前期末残高	1,134	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	-
当期変動額合計	223	-
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,108	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,738	1,893
当期変動額合計	3,738	1,893
当期末残高	4,370	2,476

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	119,090	114,777
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,902
当期純利益	1,559	1,906
土地再評価差額金の取崩	223	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	9	12
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	1,893
当期変動額合計	4,313	1,900
当期末残高	114,777	112,877

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、半製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法、建物以外については定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前に取得した建物については旧定額法、建物以外については旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置 10～12年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,624百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>〔追加情報〕</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額565百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>また、この変更は当該内規の整備・改訂に基づき下期より実施しております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17百万円、税引前中間純利益は583百万円多く計上されております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、すべて少額リース資産であるため、この変更による損益に与える影響はありません。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,404百万円、5,058百万円、668百万円、684百万円、1,022百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 輸出手形割引高		1百万円					
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。				2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
受取手形及び売掛金	203	支払手形及び買掛金	2,242	受取手形及び売掛金	167	支払手形及び買掛金	1,969
流動資産(その他)	2,892			流動資産(その他)	3,065		
投資その他の資産(その他)	2,897			投資その他の資産(その他)	3,289		
3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,612百万円				3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,192百万円			
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。				4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	1,300百万円	貸出コミットメントの総額	19,000百万円	貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入未実行残高	-
借入未実行残高	-	借入未実行残高	-	借入未実行残高	-	差引額	19,000
差引額	1,300	差引額	19,000	差引額	19,000		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に対する売上高 1,685百万円	1 関係会社に対する売上高 1,594百万円
2 関係会社からの仕入高 21,001百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。	2 関係会社からの仕入高 19,268百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。
3 商品及び製品期末たな卸高には半製品6,176百万円を含めております。	3 商品及び製品期末たな卸高には半製品668百万円を含めております。
4 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 254百万円	4 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 236百万円
5 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,381百万円 退職給付引当金繰入額 1,054 役員退職慰労引当金繰入額 32 運賃及び保管荷役料 7,847 広告宣伝費 3,010 減価償却費 2,011 貸倒引当金繰入額 25	5 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,035百万円 退職給付引当金繰入額 1,089 運賃及び保管荷役料 6,691 広告宣伝費 2,860 減価償却費 2,041
おおよその割合 販売費 77% 一般管理費 23	おおよその割合 販売費 78% 一般管理費 22
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、933百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、786百万円であります。
7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置 36 その他 269 計 315	7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置 42 その他 138 計 194

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	1,488	15	4	1,499
合計	1,488	15	4	1,499

- (注)1 自己株式の増加株式数15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	1,499	23	4	1,519
合計	1,499	23	4	1,519

- (注)1 自己株式の増加株式数23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,214</p>	退職給付引当金	4,118百万円	役員退職慰労引当金	239	その他	1,202	繰延税金資産小計	5,560	繰延税金負債との相殺	4,345	繰延税金資産合計	1,214	固定資産圧縮積立金	1,566	その他有価証券評価差額金	2,008	その他	771	繰延税金負債小計	4,345	繰延税金資産との相殺	4,345	繰延税金負債合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,773</p>	退職給付引当金	4,338百万円	役員退職慰労引当金	249	その他	1,168	繰延税金資産小計	5,755	繰延税金負債との相殺	2,981	繰延税金資産合計	2,773	固定資産圧縮積立金	1,513	その他有価証券評価差額金	746	その他	721	繰延税金負債小計	2,981	繰延税金資産との相殺	2,981	繰延税金負債合計	-
退職給付引当金	4,118百万円																																																
役員退職慰労引当金	239																																																
その他	1,202																																																
繰延税金資産小計	5,560																																																
繰延税金負債との相殺	4,345																																																
繰延税金資産合計	1,214																																																
固定資産圧縮積立金	1,566																																																
その他有価証券評価差額金	2,008																																																
その他	771																																																
繰延税金負債小計	4,345																																																
繰延税金資産との相殺	4,345																																																
繰延税金負債合計	-																																																
退職給付引当金	4,338百万円																																																
役員退職慰労引当金	249																																																
その他	1,168																																																
繰延税金資産小計	5,755																																																
繰延税金負債との相殺	2,981																																																
繰延税金資産合計	2,773																																																
固定資産圧縮積立金	1,513																																																
その他有価証券評価差額金	746																																																
その他	721																																																
繰延税金負債小計	2,981																																																
繰延税金資産との相殺	2,981																																																
繰延税金負債合計	-																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	784円13銭	1株当たり純資産額	771円25銭
1株当たり当期純利益	10円65銭	1株当たり当期純利益	13円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	114,777	112,877
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,777	112,877
普通株式の発行済株式数(千株)	147,874	147,874
普通株式の自己株式数(千株)	1,499	1,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	146,375	146,355

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,559	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,559	1,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,380	146,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行	2,975,000	1,252
(株)常陽銀行	2,238,000	1,007
リンナイ(株)	232,900	803
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	663
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	599
アイカ工業(株)	478,000	410
積水ハウス(株)	494,000	342
(株)クボタ	600,000	306
(株)西島製作所	236,000	242
大和ハウス工業(株)	330,000	237
その他59銘柄	7,125,380	1,713
計	19,254,720	7,579

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,834	901	91	59,643	32,698	1,324	26,945
構築物	3,148	50	5	3,193	2,559	102	633
機械及び装置	23,900	550	709	23,741	20,088	866	3,653
車両運搬具	941	55	84	911	801	76	110
工具器具備品	16,761	582	968	16,374	14,556	1,193	1,818
土地	33,253	221	-	33,474	-	-	33,474
建設仮勘定	39	624	38	626	-	-	626
有形固定資産計	136,878	2,985	1,897	137,967	70,704	3,563	67,262
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,236	1,964	502	1,272
その他	-	-	-	66	3	0	62
無形固定資産計	-	-	-	3,303	1,968	503	1,334
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	172	288	131	122	207
役員退職慰労引当金	597	31	6	-	623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	65
預金	
当座預金	158
普通預金	8,012
定期預金	21,750
別段預金	2
小計	29,923
合計	29,989

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	2,622
富士機材(株)	1,290
(株)ハセック	861
三谷住建販売(株)	824
(株)小泉	792
その他	15,998
合計	22,388

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	8,056
5月	7,041
6月	5,553
7月	1,540
8月以降	197
合計	22,388

売掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	1,226
(株)大京	856
鹿島建設(株)	775
富士機材(株)	542
(株)竹中工務店	359
その他	14,975
合計	18,735

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
19,037	171,057	171,359	18,735	90.1	40.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
厨房機器	4,797
洗面機器	928
浴槽機器	1,886
燃焼機器	345
その他	173
合計	8,131

仕掛品

区分	金額(百万円)
天板	181
その他	803
合計	984

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ステンレス板	207
鋼板	311
糊薬	64
流し台木部	30
人造大理石板	46
その他	25
小計	684
貯蔵品	
部品	901
荷造材料	23
消耗工具及び消耗品	97
小計	1,022
合計	1,707

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)K V K	759
(株)パロマ	698
アイカ工業(株)	611
(株)トッパン・コスモ	424
双日プラネット(株)	320
その他	10,921
合計	13,734

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	4,039
5月	3,562
6月	3,074
7月	3,056
8月以降	1
合計	13,734

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

買掛金

相手先	金額(百万円)
リンナイ(株)	1,096
パナソニック(株)	1,013
三菱電機(株)	761
D I C(株)	594
J F E 商事(株)	500
その他	5,573
合計	9,540

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,300
(株)横浜銀行	2,250
(株)三菱東京UFJ銀行	1,650
(株)常陽銀行	1,200
(株)りそな銀行	850
その他	650
合計	9,900

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	12,978
会計基準変更時差異の未処理額	1,050
未認識数理計算上の差異	1,082
合計	10,845

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.takara-standard.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第134期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第135期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

第135期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

第135期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月7日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成20年6月27日、平成20年8月8日、平成20年11月13日、平成21年2月12日、平成21年5月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラスタンダード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカラスタンダード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。